

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1 とかち広域消防事務組合費	020415	芽室消防署活動事業

事務事業名 芽室消防署活動事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 消防組織法第11条第1項の規定に基づき、西十勝消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例が昭和44年3月に制定される。その後、西十勝消防組合が解散となり、とかち広域消防事務組合が組織され、同設置等に関する条例が平成27年5月に定められた。 消防本部及び消防署が設置され、火災の予防、警防活動、救急業務の能率的な運営が図られている。
2. 対象(何を対象にしているか) ・地域住民 ・各事業所 ・消防庁舎
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・多様化する各種災害に対し活動体制や施設を整備し、災害に強いまちづくりを推進するため、災害発生件数の減少、救命率の向上、庁舎設備性能の低下防止。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 自然災害をはじめ、火災や複雑多様化する様々な災害に対応する高度な消防体制を充実させるため、各種装備や資機材を計画的に更新し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。 救急業務はもとより、救命講習会を通じて応急手当の必要性や重要性を理解していただき、救命率の向上を図る。 消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 複雑多様化する災害に対応するためには、災害現場における安全装備品の充実には欠かすことができない。消防隊員用空気呼吸器、空気ボンベ等を継続して更新する。 応急手当の必要性や重要性を広くPRすることにより、救命講習会への受講者の増加が見込まれる。また、再講習により高度な知識を身につけていただき、救命率の向上を図る。 庁舎設備性能の低下防止するため、定期的な保守点検を行い、設備性能の保持を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳	単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費				
国・道支出金	円			
地方債	円			
その他(使用料等)	円			
一般財源	円	34,429,837	32,233,440	33,183,000
事業費計	円	34,429,837	32,233,440	33,183,000
活動指標				

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 芽室消防署活動事業決算見込額

報償費	72,500
旅費	702,690
需用費 消耗品費	6,742,676
需用費 燃料費	4,824,653
需用費 食糧費	0
需用費 印刷製本費	32,358
需用費 光熱水費	3,256,113
需用費 修繕料	1,150,565
需用費 医薬材料費	2,254,417
役務費 通信運搬費	933,953
役務費 手数料	1,563,838
役務費 保険料	721,970
委託料	2,051,002
使用料及び賃借料	536,611
備品購入費	924,000
負担金補助及び交付金 負担金	1,165,420
補償補填及び賠償金	0
公課費	45,600
【歳出合計】	26,978,366

※執行残は次年度繰越金となります。

2 災害活動状況

(1) 火災

・令和6年度中の火災は8件で、前年度(13件)と5件減となっている。

(内訳 建物火災3件・車両火災3件・その他2件)

(2) 救急

・令和6年度中の救急出動件数は856件(対前年度14件増)、搬送人員805人(対前年度27人増)。

出動内訳は急病(60%)・一般負傷(15%)・転院搬送(15%)・交通事故(6%)・労働災害(2%)

自損行為、運動競技、火災、自然災害、加害、医師搬送、その他(2%)になっている。

(2) 救助

・令和6年度中の救助出動件数は17件で、前年度(22件)と比較すると、5件減となっている。

種別では交通事故5件、建物等の事故8件、水難事故1件、救急支援1件、その他2件である。

3 予防活動

(1) 火災予防運動

旗設置、消防団車及び街頭放送による防火PR及び、サイレン吹鳴街頭放送による啓蒙を実施

・春 4月20日～4月30日(11日間)

・秋 10月15日～10月31日(17日間)

(2) 防火対象物査察 特定・非特定防火対象物数1,345施設

・322施設実施

(3) 危険物施設立入検査 対象事業所数119事業所 対象危険物施設数183施設

・52事業所82施設実施

(4) 危険物移動タンク貯蔵所検査 対象移動タンク貯蔵所数24施設

・20事業所22施設実施

4 消防業務処理状況

(1) 避難訓練指導

・指導件数76件(学校11件 事業所65件)参加人数7,683人

(2) 各種講習会指導

・普通救命講習会22回 受講者568人

・救急講習会15回 受講者255人(救命入門コース含む)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1 とかち広域消防事務組合費	020417	芽室消防施設整備事業

事務事業名 芽室消防施設整備事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 消防施設整備(耐震改修工事及び一部老朽改修工事の増強)、消防車両整備(消防車、資機材の更新)、救急・救助体制整備(救急車の更新・救急・救助資機材の更新)をするものです。
2. 対象(何を対象にしているか) 災害等から保護する地域住民 消防庁舎、消防車両等、各種消防資機材等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 災害等から保護する地域住民 消防庁舎、消防車両等、各種消防資機材等

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められております。それに伴い、資機材也多機能を持ち合わせた資機材へ更新していく必要があります。 本事業は、消防車両や各種資機材を計画通り更新していくものです。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 消防施設整備事業については、引き続き臨時経費として消防車両等更新に伴う実行計画等の更新予定年数に基づき計上します。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	10,352,000	2,429,000	9,474,000
	事業費計	円	10,352,000	2,429,000	9,474,000
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和6年度 芽室消防施設整備事業執行額

備品購入費

2,428,985

(単位:円)

内訳

車両譲渡事業償還金(芽室指揮1・R6～R9)

9月償還分 1,209,000円(元金)+6,649円(利子)

3月償還分 1,207,000円(元金)+6,336円(利子)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1	消防団費	010131
				芽室消防団運営事業

事務事業名	芽室消防団運営事業
-------	-----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。 また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。
2. 対象(何を対象にしているか) 消防団員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種防災等のため知識と技術の向上を図り、常備消防(消防署)の後方支援として被害等の軽減に努めてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。 現在の消防団員数は定数に対して欠員が生じており、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため、消防団員数の増加を図りたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火及び防災活動向上にも努めたい。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 近年、地震や台風等の災害が多発している状況にあり、地域住民の生命及び財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことができない。多種多様化している災害に対応できるよう、装備品の充実を図っていく。 幼年消防クラブ事業を継続的に行い、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいく。 地域住民の安心安全を確保するためには、十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳	単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費				
国・道支出金	円			
地方債	円			
その他(使用料等)	円			481,000
一般財源	円	28,955,001	25,987,021	31,249,000
事業費計	円	28,955,001	25,987,021	31,730,000
活動指標				

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
寄附金管理基金繰入金	円			481,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 消防団活動状況

(1) 訓練関係

訓練内容	実施日	実施場所	参加人数
定期訓練	毎月2回(1日、15日)	芽室消防庁舎前ほか	
第1分団夜間訓練(春季)	4月23日	芽室町防災拠点倉庫	団員49名
第1分団夜間訓練(秋季)	10月16日	東めむろコミュニティセンター・たいせい公園	団員44名
第2分団夜間訓練(春季)	5月16日	ふるさと交流センター・やまなみ	団員11名
第2分団夜間訓練(秋季)	10月21日	上美生公園周辺	団員11名
芽室消防団消防演習	5月26日	芽室消防庁舎南側公共駐車場	団員64名
第2分団・帯広消防署大正出張所合同訓練	6月15日	芽室町上伏古4線54番地(小島鶴次郎宅周辺)	団員9名
消防団員教育訓練	6月20日	新得消防署	団員7名
消防団水防工法訓練	8月23日	車両センター敷地内及びピウカ川堤防	団員44名
消防団員技術訓練会	9月1日	芽室消防庁舎南側公共駐車場	団員56名
西ブロック総合訓練	隔年開催	実施無し	
芽室町防災訓練		職員対応のみ	
芽室消防団出初式	1月5日	芽室神社・上美生神社・健康プラザ	団員59名

(2) 各種研修関係

研修内容	実施日	実施場所	参加人数
第76回北海道消防大会	8月30日	余市町総合体育館	団員3名
女性消防団員研修会	9月13日	明治北海道十勝オーバル、帯広の森体育館	団員2名

(3) 火災予防関係

- ・春 4月20日～4月30日(11日間) ・幟設置、街頭放送による防火PR及びポスター等の配布
- ・秋 10月15日～10月31日(17日間) ・幟設置、街頭放送による啓蒙及びポスター等の実施
- ・独居老人防火訪問PR 実施戸数 0 戸 内在宅 0 戸(実施延べ日数 0 日間) ※独居老人72名へ女性団員作成の防火PRはがきを郵送

2 消防団に要した主な経費 25,987,021円

・報酬	15,681,749円
	消防団員年報酬
・報償費	214,516円
	消防団員勤続、精勤表彰及び退団者記念品等
・旅費	1,337,629円
	災害出勤、各種訓練及び各種会議における費用弁償、研修等の旅費
・需用費	3,116,514円
	消耗品代、暖房代、電気代、備品修繕料、車両燃料代、車両修繕代、災害時等賄代 (燃料費…第2分団詰所燃料代 52,138円) (電気料…第2分団詰所電気料 178,065円) (車両燃料費… 328,182円)
・役務費	355,073円
	電話料、建物損害保険料、自賠責保険料、自動車損害保険料、筆耕料
・委託料	495,000円
	消防団員健康診断料、第2分団詰所灯油タンク洗浄
・使用料及び賃借料	516,230円
	NHK放送受信料、携帯型デジタルトランシーバー電波利用料
・備品購入費	1,044,670円
	消防団員貸与被服等、消防団車両積載機械器具等、団員輸送用バス償還金
・負担金補助及び交付金	2,735,640円
	研修会義負担金、市町村総合事務組合負担金、消防協会分担金
・公課費	490,000円
	消防団車両自動車重量税

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	3	010109	地域防災対策事業

事務事業名 地域防災対策事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町地域防災計画及び災害備蓄品整備計画、また、様々な計画に基づき防災対策の整備や備蓄品の配備、管理を進める。さらには、各種訓練を実施し、地域防災対策の促進を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 全町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の防災意識を高め、個々及び自主防災組織として災害時の活動が実施できるよう促進する。また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 自然災害は台風10号災害、北海道胆振東部地震、能登半島地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村において災害に備えるべく「防災・減災」対策に取り組んでいる。本町は、地域住民へ災害時の情報伝達を的確かつ迅速に対応するべく「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」を整備し、浸水想定区域内居住世帯、避難行動要支援者が居住する世帯、農村世帯などを優先に配付し、令和2年度には配付を希望する世帯に配付した。また、「自助・共助」の重要性を確認するべく「水害想定訓練」、「地震想定訓練」、「冬の避難体験」を実施し、地域住民の防災意識の向上に努めているが、参加者が主体となる訓練内容が求められている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 様々な自然災害等により、国、都道府県、市町村それぞれが防災体制の構築に取り組んでいる。本町においても平成28年「台風10号」、平成30年「北海道胆振東部地震」、令和6年「能登半島地震」の教訓を生かし「防災・減災」対策を行う。平成30年度より配付を開始した「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」は、令和2年度より配付を希望する全世帯に配付している。今後も新規転入者の手続き時に窓口での案内でハザードマップ入りの戸別端末の周知文を新たに作成し配付を継続する。 また、各種防災訓練は、災害協定を締結している企業や団体と連携を図り参加者が主体となる訓練を継続し実施する。令和7年度は平成28年に災害を受けた浸水エリアを対象地域で訓練を行う。さらには、大規模な災害が発生した際に備蓄品や支援物資を円滑に搬出・搬入ができるよう「防災拠点備蓄倉庫」を適切に管理し、「芽室町備蓄品整備計画」を基に本町の備蓄品の整備に繋げる。R8年度に現在のJアラート受信機のサポートが終了し、緊急防災減災事業債の期限がR7年度までのため更新を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円	5,668,340	1,600,000	2,200,000
	地方債	円			8,700,000
	その他(使用料等)	円	889,783	1,836,736	8,348,000
	一般財源	円	31,040,345	37,420,185	28,713,000
	事業費計	円	37,598,468	40,856,921	47,961,000
活動指標	防災訓練	回	3	5	3

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
寄附金管理基金繰入金	円	571,000	1,563,000	7,945,000
地域気象観測所維持業務委託料	円	20,000	20,000	20,000
会計年度任用職員労働保険料個人負担金	円	298,783	253,736	383,000
備蓄品整備事業道補助金	円	2,600,000	1,600,000	2,200,000
デジタル田園都市国家構想交付金	円	3,068,340		
緊急防災通報システム事業債	円			8,700,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

【事業実施概要】

1 防災訓練の実施

芽室町災害対策本部訓練

(1) 訓練実施日 令和6年7月6日(土)

(2) 訓練内容 地震災害発生後、防災計画に基づき、全職員の非常登庁により災害対策本部を設置し、被害状況の把握・初動対応をブラインド方式により訓練を実施。

芽室町総合防災訓練

(1) 訓練実施日 令和6年9月1日(日)・8日(日)・15日(日)

(2) 訓練内容 地震発生を想定した避難訓練のほか、避難所運営、初期消火、応急担架作成、応急手当、防災関係機関の展示・講話などを実施し、知識・意識の向上を図った。

芽室町「冬の避難体験会」

(1) 訓練実施日 令和7年2月16日(日)

(2) 訓練内容 南地区コミュニティセンターにおいて、鉄南地区の内、4町内会を対象とし、冬季避難行動の理解、習熟度向上、冬季避難力向上及び避難所における各町内会との連携訓練を実施。

2 自主防災組織

(1) 設立町内会に対するフォローアップ 2回

(2) 設立団体数 23団体(令和7年3月31日現在)

3 防災教育の実施

(1) 町内会 4件

(2) 団体 10件

(3) 子どもセンター 2件

(4) 小学校 2件

(5) 中学校 5件

(6) その他 2件

4 防災用備蓄品等の購入

(1) 備蓄食糧品 食料品、飲料水、ミルクほか 2,240,436円

(2) 避難所用消耗品 救急箱、おむつほか 2,222,918円

(3) 防災対策用備品 倉庫、ポンプ、血圧計ほか 4,261,840円

5 災害告知用戸別端末(防災ラジオ)の配付

(1) 災害告知用戸別端末配付状況(令和7年3月31日現在)

世帯数 8,034世帯

配付数 3,886世帯

配付率 48.36%

6 芽室町地域防災計画の改正

令和7年2月4日(火) 第1回芽室町防災会議(書面開催)

7 めむろ安心メールの配信

町にメールアドレスを登録した町民に対し、災害情報等を配信している。

令和6年度は、10件の情報を配信した。(令和7年3月31日現在 登録件数 3,086件)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	4	010902	芽室消防庁舎維持管理事業

事務事業名	芽室消防庁舎維持管理事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 災害拠点となる消防庁舎を維持管理する。
2. 対象(何を対象にしているか) 消防庁舎
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 建物、設備、機械等の維持管理

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町の財産である消防庁舎の維持管理を負担金事業の芽室消防施設整備事業から切り離し、芽室消防庁舎維持管理事業を新たに立ち上げ、芽室消防庁舎老朽改修工事計画を芽室消防庁舎維持管理計画へ変更し、2019年度から防災拠点としての消防庁舎機能を発揮するため、庁舎・設備・機械等の維持管理を行っています。 芽室消防庁舎は、昭和56年度の開設以来、本町の消防行政の円滑な運営と共に、町民の安全と安心の暮らしを確保してきましたが、竣工後40年以上を経過し、外壁や屋上防水等の劣化が見られるほか、電気・機械等の各種設備についても機器の更新時期を超過するなど、これらが施設の長期的な維持管理における課題となっています。 また、施設機能についても、近年の大規模・特殊災害への対応力強化や、救急業務の高度化への希求が年々高まっている中で、日々の施設運営や教育訓練のレベルアップに対応できる施設規模や機能が求められています。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 施設の長期的な維持管理における課題に対処するために2024年度に成案化された「芽室消防庁舎改修基本構想」を基に、第6期芽室町総合計画前期中に消防庁舎の事業手法について確定を目指すと共に、それまでの間に必要となる改修工事について、関係部局と協議を進めます。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計	円			
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

令和4年度に策定した「芽室消防庁舎改修基本構想(素案)」を基に関係部局と協議を行った結果、「芽室消防庁舎改修基本構想」が成案となった。

今後は、第6期芽室町総合計画前期中に消防庁舎の事業手法について確定を目指すと共に、それまでの間に必要となる改修工事について、関係部局と協議を進めます。

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1	消防費	4	消防施設費	011501	消防水利管理事業

事務事業名	消防水利管理事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 災害に備える重要な消防水利である消火栓及び防火水槽を計画的に維持管理する。
2. 対象(何を対象にしているか) 消火栓及び防火水槽
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 消火栓及び防火水槽の新設、撤去、点検、部品購入等、計画的に維持管理することによって、町内の災害に備える消防水利を確保したい。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 本事業は、災害対応時における重要な消防水利である防火水槽等の新設、撤去、修繕、点検、部品購入等を行い、計画的に維持管理することによって災害に強いまちづくりを構築するものである。 【防火水槽更新計画】 防火水槽は町内に公設62基、加えて事業所私設3基、合計65基設置されており、とから広域消防事務組合の防火水槽更新目安は50年であるが、茅室町としては設置から60年までに更新する方針としている。 町内最古の防火水槽は昭和39年製(設置から60年)であり、この防火水槽を含め耐震性を有していない防火水槽は30基ほど存在している。耐震性のない防火水槽は更新の対象となるため、令和5年度に更新計画を策定。順次、更新計画を進めなければならない。一方、耐震性を有している防火水槽は32基存在しており、これらの防火水槽は耐震診断等の点検を実施し、長寿命化措置が可能であるかを環境土木課と協議し取り進めていく 【消火栓更新計画】 消火栓は町内に297基あり、とから広域消防事務組合の消火栓更新目安は40年であるが、茅室町としては設置から50年までに更新する方針としている。 設置から40年経過している消火栓が約60基あり、水道課で行っている敷設工事を含めて約300基の消火栓を50年で効率よく更新していくことを考慮し、令和5年度に更新計画を策定。順次、更新計画を進めなければならない。 更新計画等の方針決定については役場水道課と協議して進めていくが、消火栓に係る予算計上及び支出は役場水道課が担っていることから、本事務事業マネジメントの計上額に消火栓に係る経費については反映していない。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 災害に強いまちづくりにおいて、消防力の整備指針による町内消防水利充足率は91.2%で、8.8%不足しているなか、維持管理は不可欠なものである。 【防火水槽更新計画】 防火水槽は40トン以上の水を地中埋設し貯水しており、消防水利として活用している。近年では、コンクリートの寿命から防火水槽の座屈や水漏れにより付近の地盤軟化からの陥没等が懸念されている。特に非耐震性防火水槽の点検及び更新は不可欠であり、更新、修繕、長寿命化等について環境土木課と協議しつつ更新計画を進める。 令和7年度に新設防火水槽を1基計上、令和8年度からは毎年1基ずつ老朽防火水槽の長寿命化措置等を含めて環境土木課と協議しつつ更新計画を進める。 【消火栓更新計画】 左記のとおり現在では水道課(茅室町水道会計)で故障消火栓の修繕や敷設工事に伴う更新等を実施し維持管理している。町内約300基ある消火栓を50年で全基更新するには、年間6本以上更新しなければならないことから、令和5年度に更新計画を策定し、水道課と連携して令和6年度から更新計画を進めている。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円	1,700,000	20,000,000	15,100,000
	その他(使用料等)	円		2,946,000	
	一般財源	円	835,060	148,500	183,000
	事業費計	円	2,535,060	23,094,500	15,283,000
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
防火水槽長寿命化事業債	円	1,700,000	8,400,000	
防火水槽整備事業債	円		11,600,000	15,100,000
公共施設整備基金繰入金	円		2,946,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 する 説 明

01消防費 04消防施設費

◎10 需用費 (単位:円)

科目名称	決算額	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起 債	その他	一般財源	
005修繕費	148,500				148,500	防火水槽看板
小 計	148,500				148,500	

◎14 工事請負費 (単位:円)

科目名称	決算額	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起 債	その他	一般財源	
001防火水槽長寿命化工事	11,275,000		8,400,000	2,875,000		
002防火水槽設置工事	11,671,000		11,600,000	71,000		
小 計	22,946,000		20,000,000	2,946,000		

(総務課 危機対策係(消防担当))

[illegible]